



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,900	10.0	224	△22.9	273	△18.0	181	△11.6
27年3月期第1四半期	4,452	30.5	290	44.1	333	34.9	205	71.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 178百万円 (△12.0%) 26年3月期第1四半期 202百万円 (69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.49	—
27年3月期第1四半期	27.66	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,340	3,491	30.6
27年3月期	11,521	3,452	29.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,467百万円 27年3月期 3,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,297	12.7	576	△3.9	669	△3.1	394	△3.1	53.14
通 期	22,576	17.4	1,581	24.6	1,779	19.1	1,076	18.7	145.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,427,850株	27年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	75,185株	27年3月期	185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,414,726株	27年3月期1Q	7,427,665株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記	9
(継続企業の前提に関する注記事項)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、全体として回復基調にて推移してまいりました。

国内の外食産業においては、引き続き円安進行に伴う原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、人材強化を継続的に行っており、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

また、外食事業以外の食産業への進出も図っております。その一環として宅配弁当事業が順調に拡大してきたため、平成27年7月1日に当該事業を行う子会社、(株)塚田農場プラスを新設しました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間における売上高は4,900百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は224百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益は273百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高が順調に推移する要因となっております。利益については、主に子会社カゴシマバンズにおける鹿児島県の生産事業が立ち上げ途中のためコスト増となっており、利益を押し下げております。全般的には、円安進行や天候不順の影響で、食産業全般において仕入価格の高騰が事業課題となっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行っているため、これら課題に対して大きな影響は受けておりません。今後も安定的な食材及び飲料の生産や調達を行えるよう事業拡大を行っていく計画です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は797百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上が、前年同期比109.3%となりました。これは前期に「塚田農場」ブランド店舗を中心に外食店舗の出店を行い、全店舗数が20店舗純増していることが要因です。

当四半期連結累計期間において、新規出店は1店舗で、当期末時点で直営店舗数は152店舗となりました。ただし、当期初に店舗開発人員の強化を行っており、当第2四半期以降に出店数は増加していく見込みです。このため第1四半期はこの準備コストが増加していることと、2016年度新卒採用の活動期間が第1四半期に集中しているため前年同期比でコスト増となり前

期より利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,634百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は185百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,340百万円（前連結会計年度比180百万円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少と、法人税等の支払によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,491百万円（前連結会計年度比38百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得140百万円による純資産の減少と、四半期純利益181百万円によるものです。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は30.6%（前連結会計年度比0.9ポイント増）となりました。これは主に親会社等に帰属する四半期純利益181百万円より自己資本が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想につきましては、経営環境に大きな変化はなく順調に推移しており変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269,863	3,985,182
売掛金	587,876	518,333
たな卸資産	683,450	686,192
繰延税金資産	122,431	121,454
その他	335,009	301,995
貸倒引当金	△3,205	△3,205
流動資産合計	5,995,426	5,609,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,479	4,172,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,194,464	△1,289,170
建物及び構築物(純額)	2,894,014	2,883,687
工具、器具及び備品	1,569,836	1,612,077
減価償却累計額及び減損損失累計額	△901,997	△957,696
工具、器具及び備品(純額)	667,839	654,381
リース資産	71,158	71,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,505	△70,892
リース資産(純額)	653	266
その他	352,200	453,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△151,632	△154,065
その他(純額)	200,568	298,982
有形固定資産合計	3,763,076	3,837,317
無形固定資産		
のれん	71,808	67,703
ソフトウェア	7,922	7,345
その他	1,509	2,379
無形固定資産合計	81,241	77,428
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,453,825	1,550,354
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,836	152,321
繰延税金資産	57,935	57,935
その他	25,832	26,020
貸倒引当金	△3,009	△3,009
投資その他の資産合計	1,681,801	1,816,002
固定資産合計	5,526,119	5,730,748
資産合計	11,521,546	11,340,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,079	681,910
1年内償還予定の社債	227,000	227,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,808	1,309,708
リース債務	686	279
未払金	167,067	132,392
未払費用	797,445	805,442
未払法人税等	238,513	112,657
その他	621,049	403,014
流動負債合計	4,005,649	3,672,404
固定負債		
社債	364,500	334,500
長期借入金	3,445,237	3,590,797
繰延税金負債	21,364	21,364
その他	231,918	229,925
固定負債合計	4,063,021	4,176,587
負債合計	8,068,670	7,848,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,452,771	2,634,345
自己株式	△287	△140,697
株主資本合計	3,423,519	3,464,683
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△104	2,400
その他の包括利益累計額合計	△104	2,400
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	26,655	21,818
純資産合計	3,452,875	3,491,708
負債純資産合計	11,521,546	11,340,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,452,921	4,900,356
売上原価	1,352,927	1,473,098
売上総利益	3,099,994	3,427,257
販売費及び一般管理費	2,809,283	3,203,232
営業利益	290,710	224,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	197
協賛金収入	52,871	52,919
その他	9,215	18,343
営業外収益合計	62,159	71,459
営業外費用		
支払利息	15,342	13,609
その他	3,561	8,115
営業外費用合計	18,903	21,724
経常利益	333,965	273,760
特別利益		
固定資産売却益	—	587
特別利益合計	—	587
特別損失		
固定資産除却損	—	439
特別損失合計	—	439
税金等調整前四半期純利益	333,965	273,908
法人税、住民税及び事業税	131,875	96,991
法人税等調整額	△705	977
法人税等合計	131,170	97,968
四半期純利益	202,795	175,939
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,677	△5,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,473	181,574

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	202,795	175,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	2,505
その他の包括利益合計	10	2,505
四半期包括利益	202,805	178,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,483	184,079
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,677	△5,634

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成27年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,000株、140百万円取得いたしました。

この結果、自己株式が140百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は75,185株、140百万円となっております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,852	4,189,069	4,452,921	—	4,452,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446,567	5,100	451,667	△451,667	—
計	710,419	4,194,169	4,904,588	△451,667	4,452,921
セグメント利益	55,810	238,466	294,277	△3,566	290,710

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△246千円及びたな卸資産の調整額△3,320千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	271,378	4,628,977	4,900,356	—	4,900,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,382	6,000	532,382	△532,382	—
計	797,761	4,634,977	5,432,739	△532,382	4,900,356
セグメント利益	41,593	185,739	227,332	△3,307	224,025

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△4,104千円及びたな卸資産の調整額797千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。